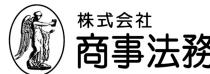


今こそ見直すべき不可抗力条項のポイントと 取引先の危機時における債権管理の実務

セミナー番号:51230425



——不可抗力条項の修正方法について、受注者側及び発注者側の双方の立場から実務的テクニックを解説するほか、取引先企業の危機時における債権管理として、回収方法や契約解除の考え方、改正民法を踏まえた時効管理の注意点についても解説。

▶主要講義項目

1. 不可抗力条項を修正する際のポイント

- (1) 事業活動における不可抗力
- (2) 不可抗力条項の役割
- (3) 今後を見据えた不可抗力条項の修正のポイント

2. 不可抗力が生じた場合の対応

- (1) 工場閉鎖の場合の責任と発注者としての対応方法
- (2) コスト増を原因とした値上げ協議と在庫過多を原因とした受領拒絶
- (3) 協議が成立した場合の合意書作成のテクニック
- (4) 下請法上の注意点
- (5) ケースから見る不可抗力条項の適用範囲
- (6) 不可抗力条項で対応できない場合の対処法

3. 取引先の危機時における債権管理

- (1) 相殺を利用した債権の回収方法
- (2) 破産手続を見据えた契約解除の注意点

(講義時間: 約2時間30分)

●講師紹介●

濱永健太（はまなが けんた）弁護士（弁護士法人飛翔法律事務所）



2004年岡山大学法学部卒業、2008年立命館大学法務研究科法曹養成専攻修了、2009年弁護士登録と共に現事務所に入所、2015年パートナーに就任。企業法務中心の事務所にて多種多様な契約書のチェックや作成に携わる。訴訟を含む数多くの紛争処理の経験を活かし、紛争の原因を見極めた上での契約書に関するアドバイスを行っている。「すぐに役立つ！ビジネス契約書式170例」「実践契約書チェックマニュアル」（経済産業調査会）などの契約書に関する書籍も手掛けている。

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします（パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます）。

● ご視聴可能期間：2023年4月25日(火)10時～2023年6月26日(月)17時

● お申し込み期限：2023年6月19日(月)17時まで

● 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様の受講に限ります。

※お申込み方法等は、裏面をご覧下さい。

講座開設の趣旨

- ◆近時、新型コロナウイルスの感染拡大によって生産活動の縮小やサプライチェーンの途絶などが世界的な規模で生じた結果、契約通りの履行が困難となる事態が多く生じました。そのような中、不可抗力によって履行ができない場合に備えた規定としての不可抗力条項が非常に注目を集めています。また、今後懸念される台湾有事に備えて、不可抗力条項を整備する動きが活発になっています。
- ◆本講座では、不可抗力条項の修正方法について、受注者側及び発注者側の双方の立場から実務的テクニックを含めて解説します。また、具体的な事例をもとに、不可抗力が生じた場合の対応方法及び合意書の締結方法の注意点についても解説することで、いざという時に対応するためのヒントをお話します。さらに、不可抗力条項では対応できない事態となった場合における対処法についてもご紹介します。
- ◆今後不可抗力のような予測不可能な事態が生じることで、取引先企業が危機的状況に陥ることも想定されます。危機時における債権管理として、回収方法や契約解除の考え方、改正民法を踏まえた時効管理の注意点についてもお話します。

※本セミナーは、「債権管理実務研究会」の月例会を兼ねています。債権管理実務研究会会員の方は、同会事務局まで所定の方法によりお申込み下さい。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード→



-----切り取らないでください-----

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：西暦2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『今こそ見直すべき不可抗力条項のポイントと取引先の危機時における債権管理の実務』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 - - -)	
※部署名：			
業種：	※TEL.	- - -	
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後	今後のご案内の要否(注) 実務経験
		約____年	約____年
		郵送希望 Eメール希望	

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑